

「一人当たり県民所得」に関する共同研究

～ 中間報告 ～

平成 24 年 12 月 11 日
公益財団法人 地方経済総合研究所

はじめに

熊本県の「一人当たり県民所得」の全国順位は 40 位台と低位で推移していることから、その要因を分析し、そこから得られた特徴と課題をもとに、本県経済を活性化するための施策を探ろうと、熊本学園大学と当研究所は 2012 年 6 月より共同研究をスタート。

本レポートは、その中間報告である。 (文責：公益財団法人地方経済総合研究所)

【中間報告のポイント】

- ・熊本県の「一人当たり県民所得」の順位は全国 43 位 (2009 年度)、九州 7 県の中でも福岡、大分、佐賀、鹿児島に次いで 5 位と低位である。
- ・従来、同指標は経済的豊かさの地域間格差を示す指標の一つとして使用されて来たが、人口減少時代にあっては地域間格差を示す指標としての安定性を失う (P2 参照)。一方、同指標は「総人口」を分母に「県民所得」を分子とすることから、人口動態が地方経済に与える影響を探る糸口を与える。
- ・同指標の変動を「総人口」と「県民所得」に分解すると、これまでは概ね人口増加の中で県民所得が増加して来たが、今後は、しっかりした成長ファクターを見出せないまま、消費者としての総人口減少が県民所得の下押し圧力となる懸念がある。
- ・更に、生産年齢人口はそれを上回るスピードで減少することから、生産の担い手が不足することも問題となるだろう。

【共同研究の今後の予定】

1. 全国低位の要因分析 ⇒平成 25 年 3 月
 - (1) 47 都道府県の中から、熊本県と類似する県を選定してベンチマークを設定。
 - (2) 当該ベンチマークとの比較において、就業構造、労働生産性、県際収支等の特徴を分析。
2. 今後予想される社会環境変化 (人口減少) を踏まえ、課題を明確化 ⇒平成 25 年 9 月
3. 人口減少時代に対応できる課題解決の方向性を検討 ⇒平成 26 年 3 月

【参加機関】

熊本学園大学経済学部
地方経済総合研究所
※ データ提供等の協力：熊本県企画振興部統計調査課

本中間報告の文責は公益財団法人地方経済総合研究所にあります。
お問い合わせは、当研究所 (電話：096-326-8634) をお願いいたします。
担当：小田 (おだ)、吉住 (よしずみ)、東 (ひがし)

1. 経済指標としての「一人当たり県民所得」について

(1) 地域間格差を示す経済指標としての安定性の問題

・熊本県の「一人当たり県民所得」は、全国第43位（2009年度）と低位であり、しかも順位を落としている。

・この順位については、下記の点に留意しなければならない。

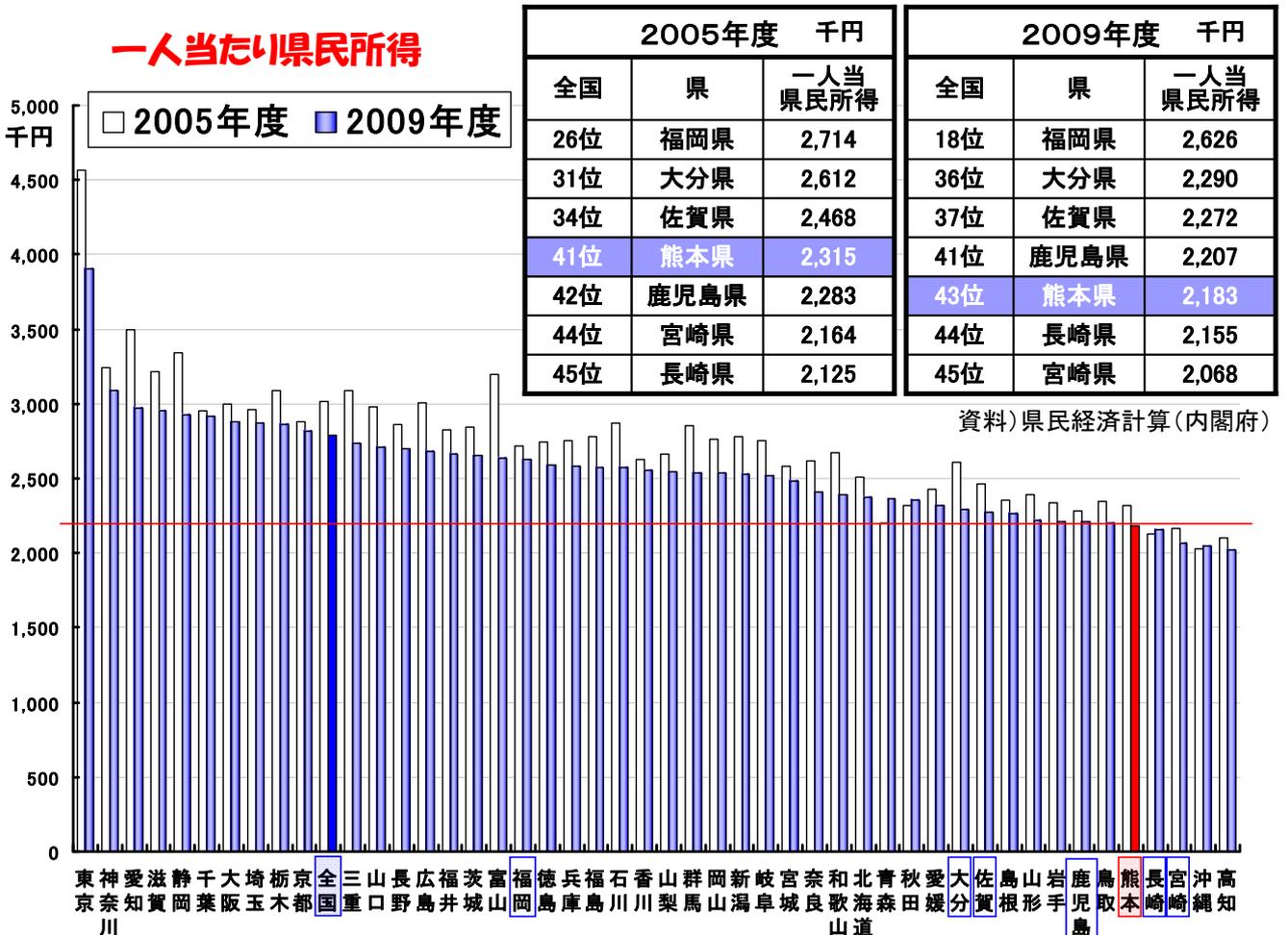
従来、同指標は経済的豊かさの地域間格差を示す指標として使用されて来たが、分母に「総人口」を置くため、人口減少時代にあつては「一人当たり県民所得」を増加させる要因となる。人口減少スピードが大きいと、分子である「県民所得」が減少していても「一人当たり県民所得」を押し上げてしまうため、経済的豊かさの地域間格差を示す指標としては安定性を失う。

(2) 人口動態と地方経済との関係

・一方、同指標は、「総人口」と「県民所得」から成る経済指標であることから、人口動態が地方経済に与える影響を探る糸口を与える。今回の中間報告では、次項以降において、この観点から地方経済が抱える課題を探っていく。

※一人当たり県民所得の定義

$$\begin{aligned} \text{一人当たり県民所得} &= \text{県民所得} \div \text{総人口} \\ &= (\text{雇用者報酬} + \text{財産所得} + \text{企業所得}) \div \text{総人口} \end{aligned}$$



2. 「県民所得」と「総人口」の関係

(1) 47都道府県の散布図

- ・「県民所得」の年増率を縦軸に、「総人口」の年増率を横軸に、47都道府県をプロット。
八つのゾーンの内、①～④のゾーンは「一人当たり県民所得」が増加する。

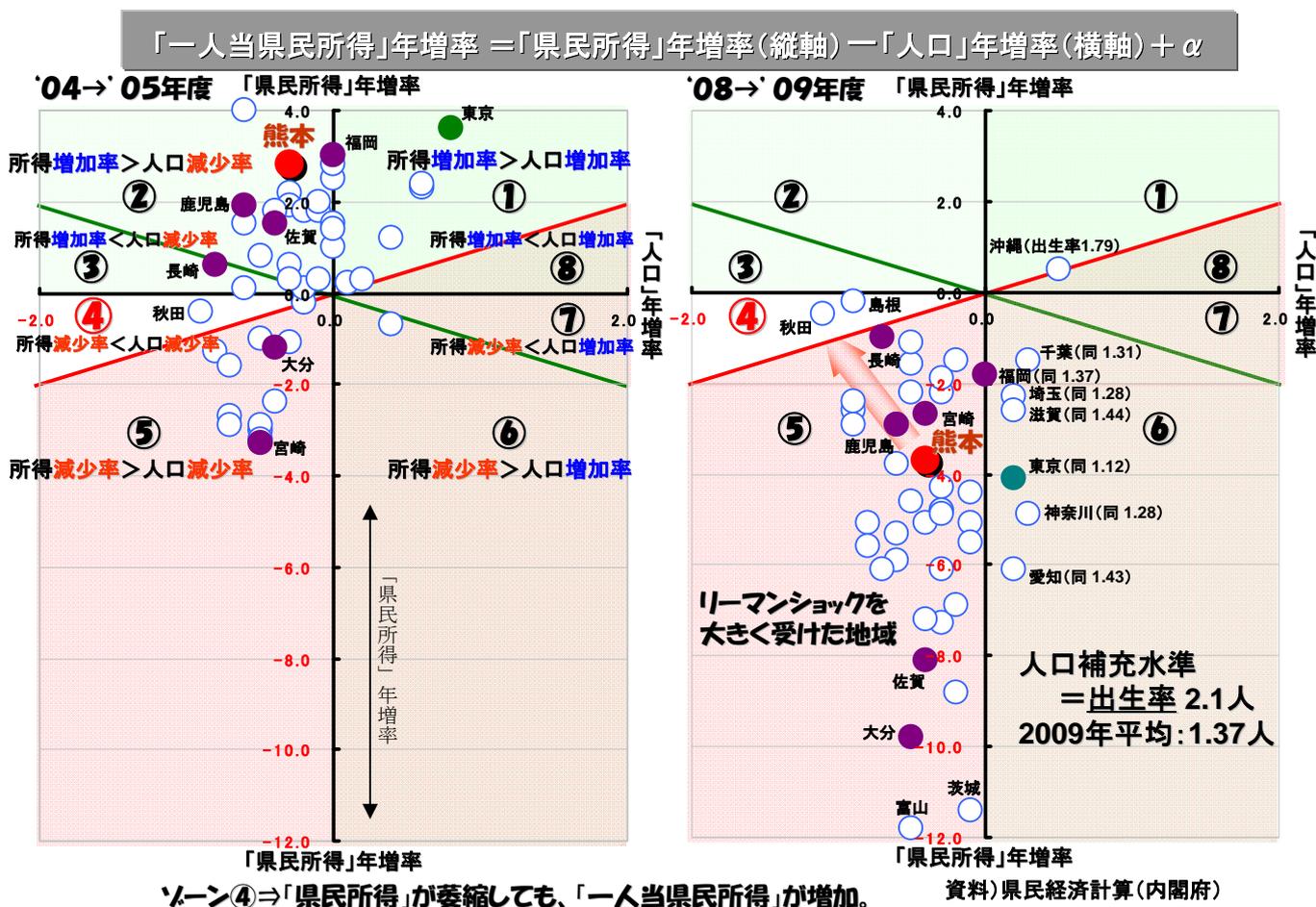
(2) 2004 →2005年度

- ・2005年度の熊本県は②のゾーン「県民所得増加率>人口減少率」にあって、人口が減少し始めているが県民所得の伸びは全国平均を上回り、比較的良好なポジションにあった。

(3) 2008 →2009年度

- ・2009年度の熊本県は⑤のゾーン「県民所得減少率>人口減少率」にあって、県民所得の減少率が人口の減少率を上回った。
熊本県がこの年に「一人当たり県民所得」の全国順位を落としたのは、リーマンショックの影響をより強く受ける産業構造であったこと（分子の問題）と、人口減少が比較的穏やかだったこと（分母の問題）が要因だと言える。

※④のゾーン「県民所得減少率<人口減少率」は、県民所得の減少を人口減少が先行するゾーンであり、「一人当たり県民所得」が増加することに留意する必要がある。
2005年度に秋田県が、2009年度には島根県もこのゾーンに入っている。構造変動としては、熊本県を含んだ多くの地方が続いていくと予想される。



※「一人当たり県民所得」をレイアウト上、「一人当県民所得」と表記した部分がある。次ページ以降同。
「対前年度増加率」を、「年増率」と表記した部分も同。

3. 熊本県の変遷

(1) これまでの100年

- これまでの熊本県（多くの地方経済）は、人口増加の中で県民所得を増加させて来たが、バブルが崩壊した後は、大きな流れとしては人口減少と県民所得減少が同時進行する時代に、一気に陥っている。

※なお高度成長期は、京浜・中京・阪神工業地帯に向けて若者が流出し、多くの地方で人口が減少。

(2) 今後

- 今後は人口減少が先行して県民所得が減少する④のゾーン「県民所得減少率<人口減少率」に入っていくものと予想される。

（このゾーンは、「一人当たり県民所得」を増加させることに留意）

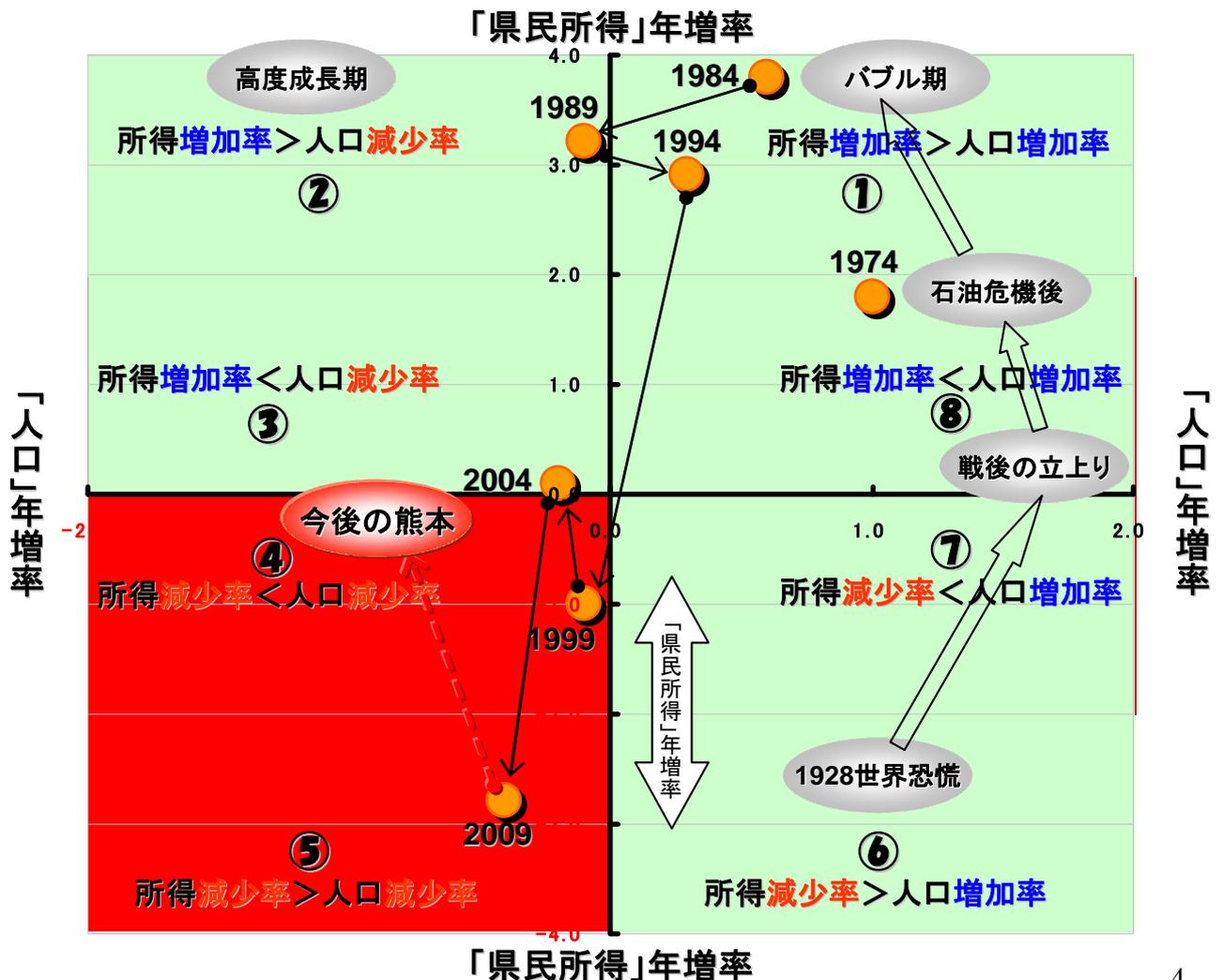
対前年度増加率(熊本県)

(単位:%)

	1974	1984	1989	1994	1999	2004	2009
①県民所得 ^(注)	1.8	3.8	3.2	2.9	△1.0	0.1	△2.8
②総人口	1.0	0.6	△0.1	0.3	△0.1	△0.2	△0.4
一人当県民所得 ≡ ①-②	0.9	3.2	3.3	2.6	△1.0	0.3	△2.4

(注)「県民所得」の対前年度増加率を時系列で比較する為、便宜上、実質ベースに引きなおしている。

資料：人口推計（総務省）、県民所得は県民経済計算（内閣府）をベースに当研究所推計



4. ゾーン④「所得減く人口減」の地方経済

(1) 需要面

- ・需要面から見ると、人口減少が県民所得を引きずるように減少させる。

(2) 生産面

- ・生産面では、県民所得の減少よりも生産年齢人口の減少スピードの方が速く、労働生産性を向上させ続けなければ生産の担い手が不足する可能性がある。

対前年度増加率(熊本県)

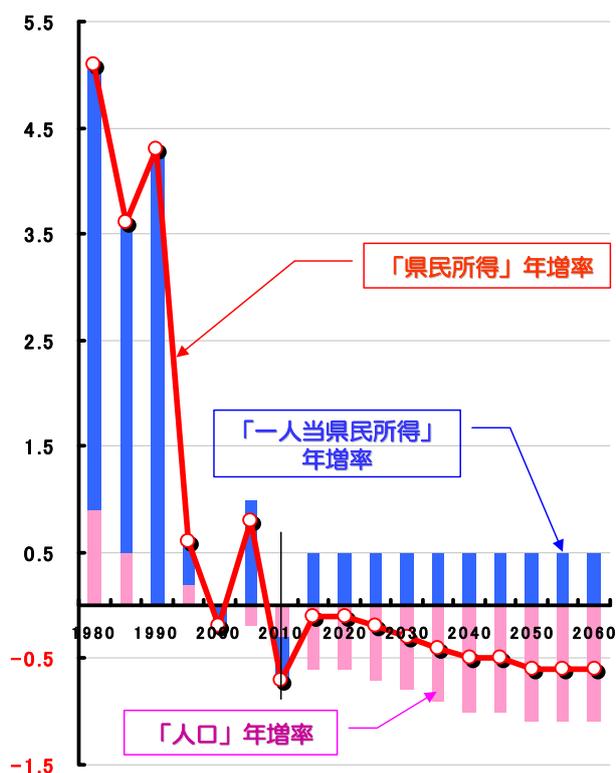
(単位:%)

	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
県民所得 ≒①+② ≒③+④	△0.1	△0.1	△0.2	△0.3	△0.4	△0.5	△0.5	△0.6	△0.6	△0.6
①一人当所得	0.5	一定と仮定								
②総人口	△0.6	△0.6	△0.7	△0.8	△0.9	△1.0	△1.0	△1.1	△1.1	△1.1
③労働生産性	1.2	1.2	0.9	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8
④労働人口	△1.2	△1.3	△1.1	△1.0	△1.1	△1.2	△1.2	△1.3	△1.3	△1.4

※労働人口は20~65才とした。資料：国立社会保障・人口問題研究所、県民所得と2040年以降の人口は当研究所推計

需要面⇒萎縮

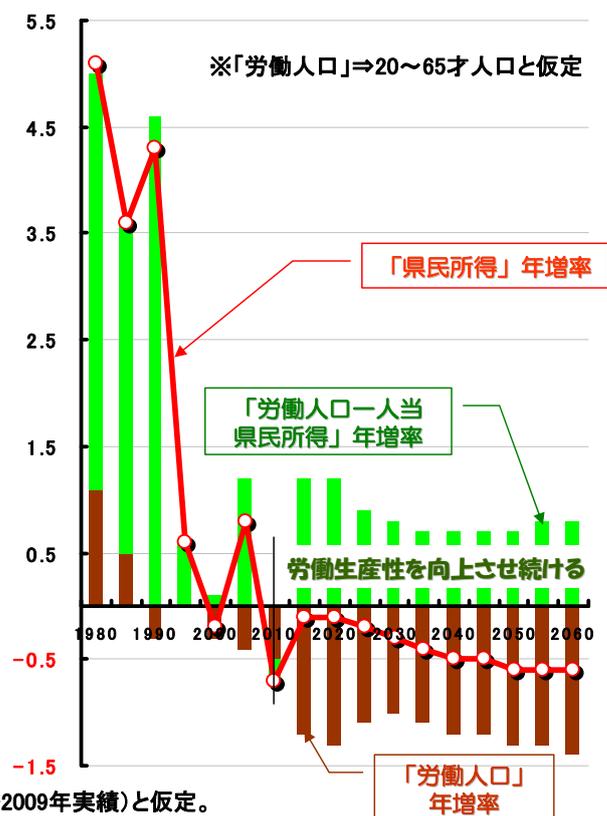
$$\text{「県民所得」年増率} = \text{「一人当県民所得」年増率} + \text{「人口」年増率} + \alpha$$



※2015年以降、一人当県民所得の年増率を0.5%(2004年→2009年実績)と仮定。

生産面⇒生産の担い手不足

$$\text{「県民所得」年増率} = \text{「労働人口一人当県民所得」年増率} + \text{「労働人口」年増率} + \alpha$$



5. 今後の共同研究

以上のとおり人口減少時代にあっては、マクロ経済の減少圧力は構造変化として捉える必要がある。県内市町村の中には、既に人口減少が「一人当たり県民所得」を押し上げる要因の一つとなり始めているところもあり、当該構造変化の対策として、「一人当たり県民所得」の増加という従来型の考え方だけでは、地方経済が抱える問題の本質には迫れない。

そこで本共同研究では、就業構造、労働生産性、県際収支などの熊本県の強み・弱みを分析し、地方経済が抱える普遍的な課題を探り、平成26年3月までに今後の地方経済に求められる新たな視点を取りまとめたいと考えている。

以上